

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2021年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【電話番号】	089（947）3388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 篤
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市三番町四丁目9番地6
【電話番号】	089（947）3388（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤田 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社ファインデックス本社 （東京都千代田区大手町二丁目6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	2,260,052	2,405,378	4,004,859
経常利益 (千円)	555,334	505,109	643,362
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	375,632	340,605	430,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,632	339,969	430,457
純資産額 (千円)	3,082,530	3,276,920	3,073,285
総資産額 (千円)	3,761,587	3,957,260	3,796,913
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.67	13.30	16.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	82.6	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,202	595,484	542,550
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,027	269,073	146,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,340	138,741	201,957
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,096,838	2,159,999	1,972,330

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純損失()又は 1株当たり四半期純利益 (円)	2.81	1.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(システム開発事業)

当第2四半期連結会計期間において、フィッティングクラウド株式会社を新規設立しております。

この結果、2021年6月30日現在、当社グループは当社及び連結子会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、総合医療システム及び医療機器を自社開発し全国の大規模病院や中小規模医療機関へ提供すると同時に、自治体、公社や組合などへ向けたオフィスシステムの提案・導入や、ヘルステック、医療クラウド領域における新規事業に取り組んでおります。当領域では新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン診療の導入や医療用ロボットの活用など、今まで以上にICT（情報通信技術）やAI（人工知能）を駆使した非接触で行える新たな診療が広まりつつあります。また日本政府による医療従事者の長時間労働の見直しや、国民全員に平等な医療サービスを提供する体制作りが注視されていることから、医療機関での最先端技術を活用したシステムの積極的な導入が期待されております。

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における売上高は2,405,378千円（前年同期比6.4%増）となりました。また、営業利益は488,999千円（同11.6%減）、経常利益は505,109千円（同9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は340,605千円（同9.3%減）となりました。

2021年2月に発表した期初予測より、売上高が+9.5%、営業利益が+22.2%、経常利益が+26.2%、親会社株主に帰属する四半期純利益が+23.8%と全てにおいて上回り、医療システムを中心に経営成績は順調に推移しております。期初予測を上回った最大の要因は、本年下期に予定していた大規模病院の導入案件が前倒しとなった点です。

2021年7月5日発表の「Vision for 2025」では、今後の経営方針として、ファインデックスが成長していくロードマップを5年、10年と示しております。今まで研究開発で蓄え磨き上げた技術と知識を、医療システムのみならず医療機器や自治体システムへ反映し、「全ての人々が、健康な生活を送れる社会の形成に貢献する」ことを目標に、製品・サービスを戦略的かつ積極的にマーケットへ投入することで、新たな販売モデルの構築と収益の拡大を短期間で進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは世界中の経済活動や日常生活に制限をもたらし、当社がコア事業を展開する医療業界にも多大な影響を及ぼしています。2021年度はシステムの更新時期を迎える取引先が多い一方、今後感染者数が大幅に増加した場合、医療機関の状況により新規システムの受け入れ体制が変化する可能性があります。その際、経営成績の変動が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

緊急事態宣言下での社内対応においては、在宅勤務やオンライン会議の活用など感染防止対策を徹底しステークホルダーの安全確保に努め、医療、ひいては人々の健康を支える企業としての責任を果たしてまいります。

セグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりであります。

(a) 事業セグメント別の売上高

（単位：千円）

セグメント	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減額	増減率
システム開発事業	2,245,965	2,390,145	144,179	6.4%
ヘルステック事業	15,628	16,718	1,090	7.0%

(b) 事業セグメント別の営業利益

（単位：千円）

セグメント	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	増減額	増減率
システム開発事業	653,598	601,950	51,648	7.9%
ヘルステック事業	100,711	112,950	12,238	-

システム開発事業

システム開発事業の経営成績は、売上高2,390,145千円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益（営業利益）601,950千円（同7.9%減）となりました。

○ 医療システム

画像ファイリングシステム「Claio」や文書管理システム「DocuMaker」に代表される当社製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。第2四半期連結累計期間は病院案件57件及び診療所案件38件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施しました。

クラウドソリューション提供を中心とする子会社のフィッティングクラウドは、4-6月期で一次側クラウドサービス事業者とのパートナー契約を進めると同時に、京都大学医学部附属病院に対するGCPを利用した診療科向けネットワークストレージサービスの準備と、AMED（日本医療研究開発機構）や学会が進めるデータ収集事業のクラウド基盤構築を進めました。これらはパートナー契約の締結後、7月より順次サービス提供を予定しております。

昨今は主力製品と併せて複数の製品を一緒に導入するケースが多く、1件毎の案件規模が拡大しております。院内業務を幅広くカバーできる豊富なラインナップを強みに、更なる案件獲得に努めてまいります。

○ オフィスシステム

当社は文書管理システム「DocuMaker Office」を中心とする製品販売に取り組んでおります。DX推進の流れで各自治体が電子決裁や公文書管理システムの導入を検討し始めたことから、問い合わせや商談件数は増加し、本書提出日現在、自治体パッケージは11案件が進捗し、実証実験も複数進行しております。医療機関におけるバックオフィス業務についても同様の傾向が見られ、本書提出日現在、ナショナルセンターでの大規模運用がスタートした他、8案件が進捗しております。

また、総務省の自治体行政スマートプロジェクトに当社の参加が決定したことに加え、当分野においてコニカミノルタ社との協業を開始いたしました。当社は電子簿冊サービスの「DocuMaker Shelf」等を提供することで、自治体でのペーパーレスを実現し、自治体DXを支援します。医療領域では当社の既存ユーザーである大規模・中規模医療機関を中心に販売を拡大していくことで、病院のバックオフィスを支援するシステムとして、デファクトスタンダードの地位を確立してまいります。

ヘルステック事業

ヘルステック事業の経営成績は、売上高16,718千円（前年同期比7.0%増）、セグメント損失（営業損失）112,950千円（前年同期のセグメント損失100,711千円）となりました。

○ 視線分析型視野計

当セグメントにおいては、視線分析型視野計GAP（注1）の全ての準備が整い、4月1日に発売を開始いたしました。「GAP」は、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定し、初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率を大幅に改善する、安価で画期的なウェアラブルデバイスです。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保・検査員による実施を不要とし、検査時間の短縮や被検者への負担軽減を実現しました。更に、これまで取得されなかった初期の視野異常データを蓄積し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生保など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。企画から販売までを当社が一貫して行い、既に複数の国内医療機関にて採用済みであり、2021年度は国内外で計100台以上の販売を予定しております。

加えて、ここ数年間の京都大学との共同研究で本製品が視野異常のみならずMCI（早期認知症）の発見にも有用であることが判明しました。AMEDの令和3年度医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択され、今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場に投入される予定です。高齢化社会の大きな問題解決に様々な角度から取り組んでまいります。

（注1）GAP：ゲイズアナライジングペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

○ 午睡モニタリングシステム

映像解析AI領域においては、子会社のEMC-Healthcareが午睡（注2）時の見守りと記録業務支援を目的としたモニタリングシステム「ベビモニ」を販売しております。本製品はカメラ映像をAIで解析することで、同時に複数乳幼児の午睡見守りを可能にしました。2020年11月に開催された「BabyTech® Award Japan 2020 powered by DNP 大日本印刷」では、コロナ禍の時期にあって非接触型であることのメリットや、AIを活用した現場への貢献度が評価され、安全対策と見守り部門の優秀賞に選出されました。これまでの首都圏での販売に加え、第1四半期連結会計期間より全国展開を開始し、既に中国・九州等他地域での販売実績がスタートしております。また、販売取次店での取り扱いや大手保育ICT事業者とのシステム連携を進めることで、当期から引き合いが急増しております。

（注2）午睡：保育園における乳幼児のお昼寝

○ 健康管理サービス

健康管理領域においては、子会社のEMC-Healthcareが新型コロナウイルス感染症対策向け健康管理サービス「Wellness Passport」を開発、販売を開始しました。本製品は、スポーツ大会や各種イベントの開催前から参加者各自が健康データを登録・管理し、当日の本人確認や直近の健康データを非接触でチェックする管理システムです。本製品を通じてイベント参加者や運営スタッフ、地域の方々など、様々な関係者の安全に配慮するとともに、スムーズなイベント運営を実現します。2020年10月に開催された「九十九里トライアスロン大会」にて採用され好評を頂いており、ニューノーマルに対応する製品として、今後も更なる開発及びユーザーの獲得を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上構成及び販売・サービス種類別の売上構成は、下表のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
システム開発事業			
ソフトウェア (うち代理店販売額)	1,404,266 (285,484)	58.4	103.5
ハードウェア (うち代理店販売額)	158,848 (5,913)	6.6	88.3
サポート等	827,030	34.4	116.7
ヘルステック事業	16,718	0.7	107.0
調整額(注2)	1,485	0.1	-
合計	2,405,378	100.0	106.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「調整額」はセグメント間取引消去によるものであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,957,260千円となり、前連結会計年度末と比較して160,347千円増加しました。これは、現金及び預金の増加187,669千円に対し、受取手形及び売掛金の減少96,694千円を主な要因とする流動資産の増加64,034千円と、出資金の増加111,210千円を主な要因とする固定資産の増加96,312千円によるものであります。

負債は、680,340千円となり、前連結会計年度末と比較して43,287千円減少しました。これは主に、未払法人税等の増加54,641千円に対し、未払金の減少88,233千円を主な要因とする流動負債の減少35,511千円と、長期前受金の減少6,550千円を主な要因とする固定負債の減少7,775千円によるものであります。

純資産は、3,276,920千円となり、前連結会計年度末と比較して203,634千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加198,802千円による株主資本の増加201,270千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して187,669千円増加し、2,159,999千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、595,484千円(前年同四半期比98.6%)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が505,109千円、販売目的のソフトウェアの償却による増加124,627千円に対し、法人税等の支払による減少110,639千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、269,073千円(前年同四半期比181.8%)となりました。主な要因は、出資金の払込による支出105,220千円及び無形固定資産の取得による支出97,109千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、138,741千円(前年同四半期比101.0%)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出141,741千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は16,402千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,336,000
計	78,336,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,608,800	26,608,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	26,608,800	26,608,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	26,608,800	-	254,259	-	224,259

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
相原 輝夫	東京都港区	7,707,600	29.89
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0700067	中央区八重洲1丁目2番1号	1,440,000	5.58
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0700068	中央区八重洲1丁目2番1号	1,440,000	5.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,236,000	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	港区浜松町2丁目11番3号	1,133,900	4.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	979,400	3.79
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1	967,200	3.75
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	13-1, NIHONBASHI, 1-CHOME, CHUO-KU, TOKYO, 1038011, JAPAN (千代田区丸の内1丁目1番2 号)	893,424	3.46
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	784,100	3.04
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (新宿区新宿6丁目27番30号)	519,436	2.01
計	-	17,101,060	66.28

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,133,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 977,500株
2. 2016年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメン
ト株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティー
ズ・ピーエルシー(J.P.Morgan Securities plc)が2016年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有してい
る旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができ
ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番 3号東京ビルディング	1,063,500	4.08
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番 3号東京ビルディング	26,500	0.10
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー(J.P.Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、 バンク・ストリート25	93,900	0.36

3. 2021年4月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co) が2021年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,004,600	7.53

4. 上記のほか、当社所有の自己株式が826,375株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 826,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,778,700	257,787	権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	26,608,800	-	-
総株主の議決権	-	257,787	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式174,300株が含まれております。株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」には自己株式75株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインデックス	愛媛県松山市三番町 四丁目9番地6	826,300	-	826,300	3.11
計	-	826,300	-	826,300	3.11

- (注) 上記のほか、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式174,300株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,330	2,288,999
受取手形及び売掛金	706,846	610,152
商品及び製品	108,381	118,202
仕掛品	49,820	11,576
原材料及び貯蔵品	153,664	145,940
その他	30,927	40,135
流動資産合計	3,150,971	3,215,006
固定資産		
有形固定資産	73,518	83,272
無形固定資産		
ソフトウェア	281,519	249,428
その他	344	344
無形固定資産合計	281,863	249,773
投資その他の資産	290,559	409,208
固定資産合計	645,941	742,253
資産合計	3,796,913	3,957,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,635	14,189
未払金	174,729	86,496
未払法人税等	123,526	178,167
その他	211,255	219,781
流動負債合計	534,147	498,635
固定負債		
株式給付引当金	142,439	141,217
その他	47,041	40,487
固定負債合計	189,480	181,704
負債合計	723,628	680,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	3,415,181	3,613,984
自己株式	825,158	822,689
株主資本合計	3,068,542	3,269,813
新株予約権	4,743	4,743
非支配株主持分	-	2,363
純資産合計	3,073,285	3,276,920
負債純資産合計	3,796,913	3,957,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)
売上高	2,260,052	2,405,378
売上原価	956,644	1,095,124
売上総利益	1,303,408	1,310,253
販売費及び一般管理費	750,521	821,254
営業利益	552,887	488,999
営業外収益		
受取利息	9	10
為替差益	-	5,989
補助金収入	-	8,740
受取ロイヤリティー	1,390	1,390
その他	1,132	341
営業外収益合計	2,533	16,470
営業外費用		
創立費償却	-	361
為替差損	85	-
営業外費用合計	85	361
経常利益	555,334	505,109
税金等調整前四半期純利益	555,334	505,109
法人税、住民税及び事業税	184,006	162,209
法人税等調整額	4,304	2,930
法人税等合計	179,701	165,139
四半期純利益	375,632	339,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	636
親会社株主に帰属する四半期純利益	375,632	340,605

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	375,632	339,969
四半期包括利益	375,632	339,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,632	340,605
非支配株主に係る四半期包括利益	-	636

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	555,334	505,109
減価償却費	23,689	31,989
ソフトウェア償却費	152,223	124,627
のれん償却額	28,801	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	276	1,246
受取利息及び受取配当金	9	10
為替差損益(は益)	-	5,990
売上債権の増減額(は増加)	117,026	96,694
たな卸資産の増減額(は増加)	139,663	36,148
前払費用の増減額(は増加)	4,846	3,843
未収入金の増減額(は増加)	7,008	10,928
仕入債務の増減額(は減少)	8,087	10,445
未払金の増減額(は減少)	32,430	69,168
未払費用の増減額(は減少)	2,470	3,210
未払消費税等の増減額(は減少)	15,346	4,284
その他	47,854	12,244
小計	760,051	706,114
利息及び配当金の受取額	9	10
法人税等の支払額	155,859	110,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,202	595,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,000	78,000
定期預金の払戻による収入	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	21,575	51,824
無形固定資産の取得による支出	123,476	97,109
投資有価証券の取得による支出	-	56,700
関係会社株式の売却による収入	-	1,650
出資金の払込による支出	-	105,220
敷金の差入による支出	2,379	30,011
敷金の回収による収入	225	70,398
その他	822	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,027	269,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	142,083	141,741
新株予約権の発行による収入	4,743	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,340	138,741
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,834	187,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,004	1,972,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096,838	2,159,999

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したフィッティングクラウド株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は136,928千円、株式数は177,500株、当第2四半期連結会計期間末における計上額は134,460千円、株式数は174,300株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	50,340千円	49,500千円
給与手当	334,628	386,367
旅費交通費	48,598	57,536
減価償却費	12,645	17,976
支払手数料	41,650	59,869
研究開発費	18,047	16,402
のれん償却費	28,801	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,225,838千円	2,288,999千円
預入期間が3か月を超える定期預金	129,000	129,000
現金及び現金同等物	2,096,838	2,159,999

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	141,803千円	5.50	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金988千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月13日 取締役会	普通株式	64,456千円	2.50	2020年6月30日	2020年9月10日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金445千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	141,803千円	5.50	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金976千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月12日 取締役会	普通株式	64,456千円	2.50	2021年6月30日	2021年9月13日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金435千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム開発事業とヘルステック事業を報告セグメントとしており、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりであります。

(システム開発事業)

医療システム開発及び医療データ集積・解析、オフィスシステムの開発

(ヘルステック事業)

医療機関経営コンサルティング及び医療データの分析、データヘルス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,244,480	15,572	2,260,052	-	2,260,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	56	1,541	1,541	-
計	2,245,965	15,628	2,261,593	1,541	2,260,052
セグメント利益 又は損失()	653,598	100,711	552,887	-	552,887

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,388,659	16,718	2,405,378	-	2,405,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	-	1,485	1,485	-
計	2,390,145	16,718	2,406,863	1,485	2,405,378
セグメント利益 又は損失()	601,950	112,950	488,999	-	488,999

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	14円67銭	13円30銭
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	375,632	340,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	375,632	340,605
普通株式の期中平均株式数(株)	25,603,452	25,606,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	2020年2月25日開催の取締役会決 議による第5回新株予約権 新株予約権の数 2,830個 (普通株式 283,000株)	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式の期中平均株式数を含めております。その株式数は、前第2四半期連結累計期間において178,973株、当第2四半期連結累計期間において176,195株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....64百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年9月13日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社ファインデックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインデックスの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインデックス及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。